

欧米にみる発電所と地域との共生

山本 公夫 井内 正直

我が国では、発電所と地域との新たな関係づくりを模索しており、その一つの解決策として「地域共生」という概念が提案されている。

当所でも、地域振興や環境調和の観点から地域との共生を実現するための方策について研究を進めている。その一環として、平成4年3月と10月に欧米を対象に「原子力発電所と地域との共生の実情」について調査を行った。

ここでは、今後我が国でも参考とすべき地域共生の事例について、いくつか紹介する。

< 職員の社会貢献活動 >

スウェーデンのフォスマルク市では、原子力発電所の立地に伴い若年層を中心に人口が増加したため、地元の高校の教員や消防士等が慢性的に不足しはじめた。そこで、発電所は職員を臨時の教員として高校に派遣させてエネルギー科目を教えたり、また消防署に出向させるといった協力を行っている。

また、アメリカのTVAでは資源リサイクル教育用の広報車（トレーラー）を作り、会社のOBを中心に各地の小学校でリサイクルの重要性や方法等について教えている（写真-1）。

こうした活動は、発電所というより電力会社の経営理念にもとづくものであり、これ以外のボランティア活動も積極的に推奨している。

< 自然環境の保全 >

イギリスでは、大規模開発に対して自然環境

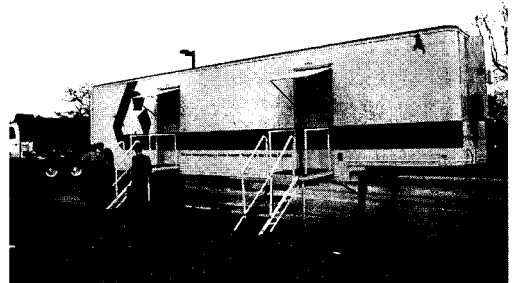


写真-1 リサイクル教育用トレーラー

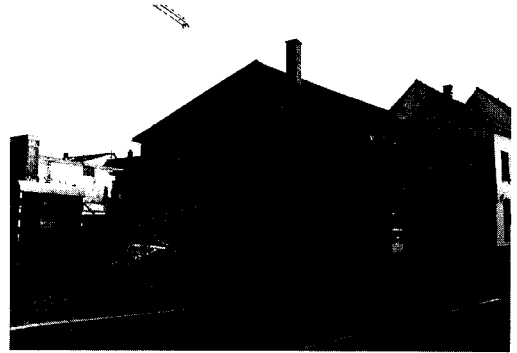
の保全を求める声が非常に強い。サイズウェル原子力発電所は、英国有数の野鳥の生息地であるミンズメアー保護区に隣接している。この保護区の指定に伴い発電所の敷地内の生態系に関して調査を行った結果、放射線管理区域の一部が野鳥の生息にとって貴重な場所であることが判明した。そのため、発電所では生態学の専門家を採用し、さらに地元の自然保護団体の意見を取り入れ、同地区の現況環境を保全するとともに生態系の保護に努めている（写真-2）。

また、イギリスには汀線の保全に関しても厳しい規制があり、工事終了後は海岸線を元どおり復元し、一般の人も通行できるようにすることが義務づけられている。こうした例は、アメリカのカリフォルニア州にあるサンオノフレ原子力発電所でも見ることができる。

欧米では、開発行為に対して残された自然環境を保全することを特に重視している。原子力



写真一2 湿原の保全



写真一3 街並みの修復

発電所は自然環境の豊かな地域に立地するケースが多く、我が国でも地球環境問題の高まりに伴い環境保全が強く求められる可能性は高い。

<歴史的街並み保存への協力>

ドイツのフィリップスブルグ市は、原子力発電所の立地により人口は約2倍となり、新しい住宅建設や老朽化した建物の更新が進んでいる。旧市街地の古い建築物が取り壊される計画が発表されたところ、「地域のアイデンティティである街並みを保存したい」という市民の要望が高まった。そこで、発電所は地域の要望に積極的に応えていこうという姿勢から、保存したい建築物の修復に対して資金援助を含めた協力を実施している（写真一3）。

また、発電所施設が市の近傍に位置するため、街並みの景観に圧迫感を与えないよう冷却塔の高さを自主的に150m以下としている。

このように地元の住民が大切にしている街並みの保全や景観保全に協力することは、発電所を身近に感じさせる好例であろう。

以上、欧米における代表的な発電所の地域共生事例について紹介してきた。この他にも、発電所への親近感を高めるためにPR館を町中に設置し、地域のコミュニティセンターとして

活用している。また、地元雇用のためにトレーニングセンターを設置したり、発電所の運転状況等の情報を専用機器（ex. フランスのミニテル）を通じて提供している。欧米には、我が国の電源立地における三法交付金等の資金援助に係わる制度がないため（ただし、フランスでは「大規模工事現場制度」の適用により、インフラ整備のための資金調達や地元雇用のための人材育成、地域開発促進への協力が義務づけられている）、発電所自らがヒト、モノ、カネ等の資源を活用することによって地域の生活環境の向上や活性化に協力している。

今回の調査結果を我が国の状況と比較すると、欧米では人や情報を活用した地域貢献活動や地元のニーズに応えた環境保全や地域づくりへの協力を通して、地域とのコミュニケーションづくりを積極的に行っている点で違いがある。我が国では、海外の事例をすぐに持ち込もうとする傾向が強いが、むしろ地域共生の考え方や取り組みの姿勢を大いに参考とすべきである。

（やまもと きみお
いうち まさなお
経済部 社会環境研究室）